



平成 30 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ク ス ト リ ー ム
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 C E O 佐 藤 昌 平
(コード番号：6033 東証マザーズ)
問 合 わ せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長：由 佐 秀 一 郎
TEL. 03-6673-8535

株式会社E P A R Kテクノロジーズの第三者割当増資引受 (特定子会社化) に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 11 日開催の取締役会において、株式会社E P A R Kテクノロジーズ（以下「E P A R Kテクノロジーズ」という。）の第三者割当増資を引受け、子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、E P A R Kテクノロジーズへの出資比率は 58%となり、当社の資本金の 10%以上に該当するため、同社は特定子会社に該当いたします。

記

1. 第三者割当増資引受の理由

当社は、ゲームなどのエンターテインメント系企業をはじめ、ECサイトなどを運営するWEBサービス事業者などへ向けた技術社員の派遣事業及び顧客提案型の受託開発事業を行うソリューション事業（以下、「本事業」という。）を主要事業としております。

また、本事業は人材ソリューションサービスと受託開発サービスに大別され、人材ソリューションサービスについては、当社社員が直接顧客企業に常駐し、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEBサイト構築などの開発業務を行っております。受託開発サービスについては、当社社員が直接顧客企業に常駐し開発業務を行う場合と、受託した開発業務を社内に持ち帰り、開発～納品～保守・運用を行うケースに分別されております。

平成 30 年 3 月期の状況として、人材ソリューションサービスにおける年間稼働プロジェクト数（注）は約 4,500 となっております。プロジェクト数は、平成 27 年 3 月期実績である 2,563 プロジェクトと比較し、3 年間で約 76%増と安定的に成長しておりますが、直近事業年度（平成 30 年 3 月期）のプロジェクト数増加率は、昨今の技術人材不足の影響もあり約 6%増に留まっております。また、受託開発サービスについては、顧客企業が多岐に渡るものの 1 案件当たりの受注額に変動幅があり、安定的な収益体制の確立に課題を抱えている状況であります。

このような状況下、当社が持続的に成長していくためには、開発経験及び技能を有する技術社員を継続的に確保し、人材ソリューションサービスの事業規模を拡大させつつ、受託開発サービスを安定的な事業モデルに変革させる必要があると認識しております。

一方、株式会社E P A R K（以下、「E P A R K社」という。）は、株式会社光通信（以下、「光通信社」という。）の関係会社として、平成 20 年に飲食店・病院・美容院・時間貸駐車場・エステサロンなどの順番予約サイト「E P A R K（イーパーク）」の運営を開始し、登録会員数約 2,000 万人、提携店舗数は約 10 万店舗（平成 30 年 2 月現在）となっております。

また、「E P A R K（イーパーク）」の運営においては、予約機能の強化、会員増に対するシステム及びサーバ等のインフラ機能の強化、会員の利便性向上のためのユーザビリティ拡張などをE P A R K社の子会社である株式会社E P A R Kコンサルティング（以下、「E P A R Kコンサルティング」という。）に開発業務を委託しておりました。

しかしながら、E P A R K社及びE P A R Kコンサルティングは、会員数増加に伴うシステムの規模拡大に対応した開発体制及び技術力のさらなる強化、開発費用の最適化、採用・人事制度等、開発者にとって最適な環境の構築、新たな技術に関する研究開発、開発人材の確保等の課題を抱えておりました。

これらの経営課題を解決するために、E P A R K社及びE P A R Kコンサルティングは、他社と

の資本業務提携も視野に入れながら、「E P A R K（イーパーク）」における基幹システム開発、バージョンアップ開発、保守開発などを行うことを目的として、平成 29 年 9 月頃より「株式会社 E P A R K テクノロジーズ」（以下、「E P A R K テクノロジーズ」という。）設立の検討を開始しました。

このように、当社及び E P A R K 社グループにおいて、それぞれの課題解決を模索していたところ、これまで当社と E P A R K 社グループにおいて取引関係はありませんでしたが、平成 29 年 11 月に光通信社より、当社へ直接コンタクトがあり、「E P A R K（イーパーク）」システムの開発委託、並びに E P A R K 事業の拡大に向けた資本業務提携に関する相談があったことを契機に、当社及び E P A R K 社が直面している課題の共有と、それぞれの課題解決のための検討が進み、平成 30 年 1 月に E P A R K 社より、当社が E P A R K テクノロジーズの第三者割当増資（以下、「本第三者割当増資」という。）を引き受けて連結子会社化し、「E P A R K（イーパーク）」における開発業務を行う資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という。）資本業務提携等の詳細については、平成 30 年 5 月 11 日付「資本業務提携及び第三者割当増資による新株式発行及び支配株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください）、並びに、当社と E P A R K 社との間にパートナーシップ体制を構築し、業務提携を持続的かつ確実なものにすることを目的として、当社が E P A R K 社へ株式を割当てる資本提携の提案を受けました。

当社は本第三者割当増資の提案を受け、その内容が当社の課題である受託開発サービスにおける安定的な顧客を獲得する手段として成立するかどうか、また、採用力の強化に繋がることが期待できるかどうか経営会議及び取締役会にて協議、検討を重ねて参りました。

その結果、当社が本第三者割当増資の内容を含む資本業務提携を締結することで、当社が本第三者割当増資を引き受け、E P A R K テクノロジーズを連結子会社化するとともに、当社が本資本業務提携を締結することにより、「E P A R K（イーパーク）」における開発業務に係る売上高を安定的に確保しつつ、受託開発サービスにおいて継続的かつ安定的な顧客を獲得することができることに加えて、当社受託開発サービスにおける実績となり、当社受託開発サービスにおいて競争力の強化及び高付加価値化が実現できること、「E P A R K（イーパーク）」という一般消費者に身近な順番予約サービスの開発業務に当社が関わることにより、技術人材採用において訴求力及び採用力が強化され、継続的に技術社員を採用することで人材ソリューションサービスの事業規模の拡大が期待でき、当社と E P A R K 社または E P A R K テクノロジーズとの技術人材の交流（出向等含む）が期待できることから、本第三者割当増資の引受を決定いたしました。

E P A R K テクノロジーズは平成 30 年 4 月 2 日に E P A R K 社の関係会社である株式会社 E P A R K コンサルティングの 100% 出資により、資本金及び資本準備金の合計額 250,000 千円にて設立され、当社の第三者割当増資の引受により、E P A R K テクノロジーズの資本金及び資本準備金の合計額は 600,000 千円となります。

これは、E P A R K テクノロジーズの運転資金の約 3 ヶ月分に相当します。

(注) 派遣先または常駐先にて当社社員（1 名）が 1 ヶ月稼働したものを 1 プロジェクトと定義

2. 異動する子会社（E P A R K テクノロジーズ）の概要

① 名称	株式会社 E P A R K テクノロジーズ	
② 住所	東京都豊島区西池袋一丁目 4 番 10 号	
③ 代表者の役職及び氏名	代表取締役 和田 俊弘	
④ 事業内容	システム開発	
⑤ 資本金	125,000 千円	
⑥ 設立年月日	平成 30 年 4 月 2 日	
⑦ 大株主及び持分比率	株式会社 E P A R K コンサルティング 100%	
⑧ 当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
⑨ 当該会社の経営成績及び財政状態（平成 30 年 4 月 30 日時点）		
純資産	250,000 千円	
総資産	250,000 千円	
1 株当たり純資産	50,000 円	

(注) 売上高等の経営成績については、平成 30 年 4 月 2 日設立のため該当事項はありません。

3. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個）（所有割合：0.0%）
② 取得株式数	7,000株（議決権の数：7,000個）
③ 取得価額	E P A R Kテクノロジーズの普通株式 350,000千円
④ 異動後の所有株式数	7,000株（議決権の数：7,000個）（所有割合：58.3%）

4. 日程

① 取締役会決議日	平成30年5月11日
② 第三者割当増資引受契約締結日	平成30年5月11日
③ 第三者割当増資払込日	平成30年5月11日

5. 今後の見通し

平成31年3月期決算から、E P A R Kテクノロジーズは連結子会社となる予定です。なお、当該株式の取得に際しては、自己資金にて対応する予定です。

平成31年3月期の当社連結業績に与える影響につきましては、平成30年5月14日発表予定の平成30年3月期の決算発表と合わせて公表予定の平成31年3月期の連結業績予想に織り込む予定であります。

以 上